第二十二号の二の二様式(第十条の二の九・地方税法施行規則の一部を改正する省令(令和二年総務省令第九十四号)による改正前の地方税法施行規則第十条の二の十関係)

徴収猶予の申請書

※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認	整理番号	事務所	区分	管理番号	申請区分
					／		

受付印

年　月　日
殿

相互協議申立て年月日　年　月　日

法人番号

所在地
(本県が支店等の場合は本店所在地と併記)
(電話　)

相手国等に相互協議申立てを行っている場合　□

(ふりがな)
法人名

地方税法　第321条の11の2第1項
令和2年旧地方税法　第321条の11の3第1項
の規定により、下記のとおり徴収猶予を申請します。

	事業年度又は連結事業年度	納期限	市町村民税 法人税割額	市町村民税 延滞金額
納付すべき金額			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
上記のうち猶予を受けようとする金額	事業年度又は連結事業年度	納期限	市町村民税 法人税割額	市町村民税 延滞金額
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円

担保	

第22号の2の2様式記載要領

1　この申請書は、法第321条の11の2第1項又は地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法第321条の11の2第1項若しくは第321条の11の3第1項の規定に基づき徴収の猶予を申請する場合に使用すること。

2　＊印の欄は記載しないこと。

3　「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。